

# 財政悪化と格差拡大を招いた 法人税率、所得税率・住民税率の引き下げの実態

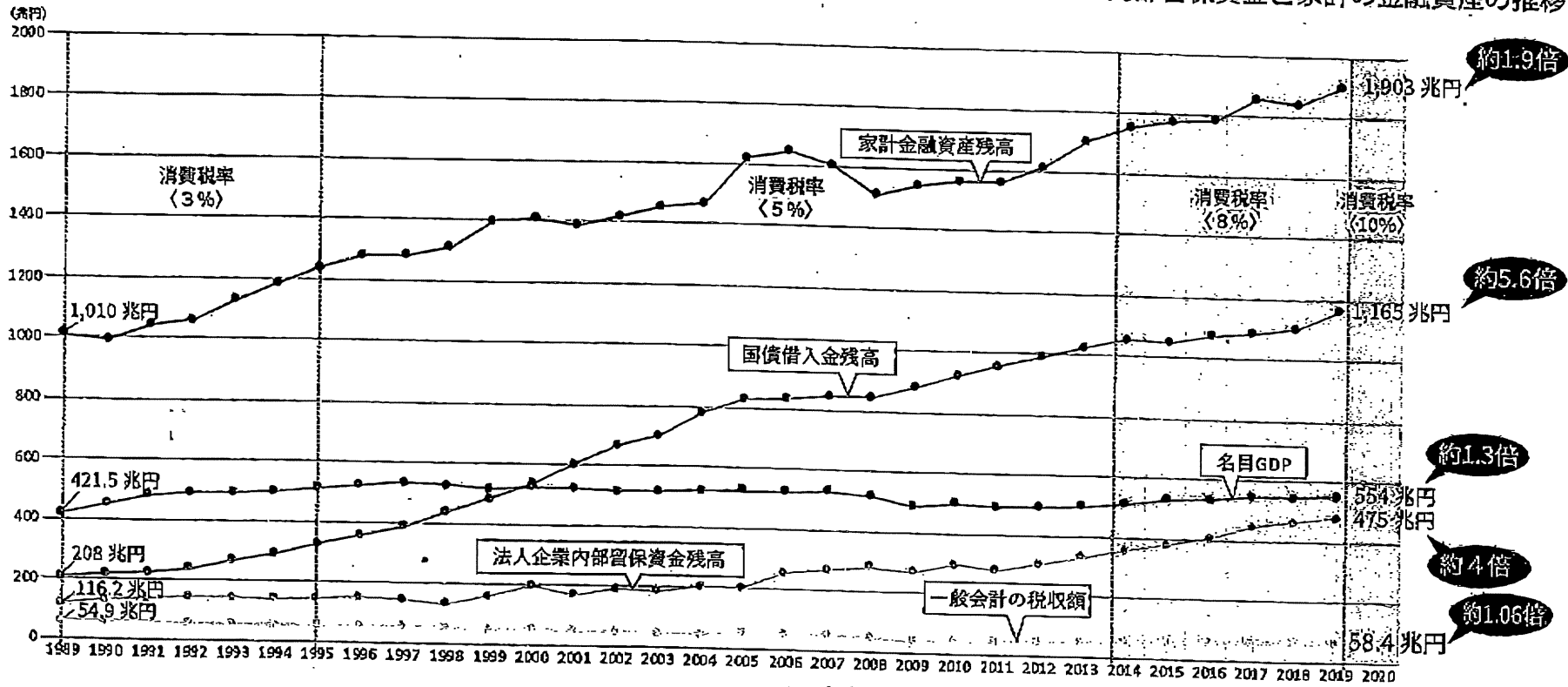
消費 税		消費税創設前		創 設 後		現 在
		(物 品 税)		(平元)	(平9)	(平26)
普通法人税	基本税率	留保分	昭和 59.4.1 43.30%	平 2.4.1		平 30.4.1
		配当分	23.3%		37.50%	23.20%
	軽減税率	留保分	31%	平 2.4.1		平 24.4.1
		配当分	25%		28%	15%
所得税	課税段階		昭和 58 19	平元	5	平 27 7
	課税上限額		8,000万円超		2,000万円超	4,000万円超
	税率		75%		50%	45%
住民税	課税段階		昭和 55 14	平元	3	平 19 以降 フラット化
	課税上限額		4,900万円超		500万円超	一律
	税率		18% 市 <sup>14</sup> 県 <sup>4</sup>		15% 市 <sup>11</sup> 県 <sup>4</sup>	10% 市 <sup>6</sup> 県 <sup>4</sup>

これで大幅に増加したのは、法人企業の内部留保資金 475 兆円(2019年)、家計の金融資産 1,903 兆円(2019年)だ！

# 私たち日本の不幸な失われた30年の歴史

消費税創設者の狙い通り、家計の金融資産と法人企業の内部留保資金は大幅に増加した！  
しかしながら、名目GDPはほとんど成長せず、その他の経費を増額して大きくしたとの  
疑念も指摘されている！一方政府の税収もほとんど増えず、国債借入金のみ大幅に増加した！

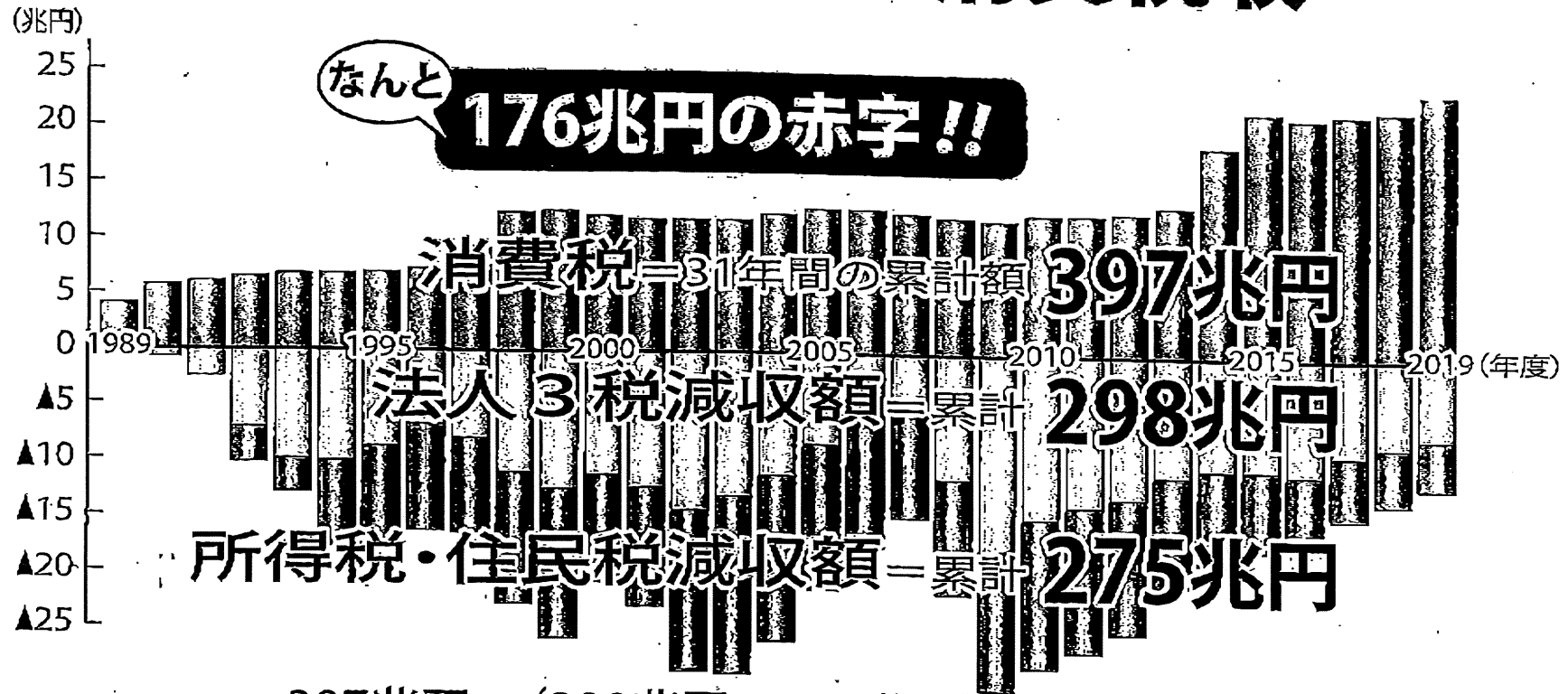
消費税創設後、失われた30年の国の名目GDP、一般会計の税収額、国債借入金残高及び法人企業の内部留保資金と家計の金融資産の推移！



※一般会計の税収額2019年は補正後 2020年4月福田昭夫事務所作成

消費税を福祉目的税にしている国は世界中どこにもない!

# 法人税と所得税・住民税減税の 穴埋めに消えた消費税収



$$397兆円 - (298兆円 + 275兆円) = -176兆円$$

中央大学名誉教授 富岡幸雄氏作成のデータを元に作成

## 消費税創設の本当の目的は、法人税、所得税、住民税の大幅減税だった!